

令和元年6月28日現在

機関番号：30123

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2018

課題番号：17K13996

研究課題名（和文）少子高齢化社会における地域教育経営の構造的変容に関する歴史的・地域実証的研究

研究課題名（英文）Historical and Regional Empirical Study on Structural Change of Community-Based Educational Management in Aging Society with a falling birth rate

研究代表者

米津 直希 (YONEZU, NAOKI)

稚内北星学園大学・情報メディア学部・准教授

研究者番号：30733141

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 700,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、少子高齢化社会における学校と地域の関りの変化と学校のありかたを検討するために、北海道宗谷地方における教育運動・実践の歴史的経過と現在の実態分析を研究の対象とした。宗谷地方の教育運動の背景に、へき地級地の運動が重要な意味を持つことが分かった。へき地級地対策の運動が実を結べばへき地として認められ、それにより財政補助を得て子どもの教育を充実させることができる。宗谷地方では、学校・家庭・地域などの教育関係者が学び合い、この問題に向き合ってきた。本地域のこうした取り組みから、学校と地域との関りは子どもの教育の充実のための一致した活動や方針を生み出すことに重点が置かれる必要があると言える。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究において明らかとなった宗谷地方における取り組みは、学校・家庭・地域等の教育関係者が、子どもの教育を充実を図るといった目的のもと、地域ぐるみの子育て運動やへき地級地という具体的な運動に取り組むものだった。このことは、地域の教育を考える際、子どもの教育の充実という一致できる目的を据えて、それに関わる具体的な課題に取り組むことの重要性を示唆している。地域の人々が一致できる具体的な課題を明らかにし、そこで方針を同じくするという考え方やそのあめの方法が、少子高齢化社会において持続的かつ有用な教育活動を行っていくことになると考えられる。

研究成果の概要（英文）：The objective of this study is to investigate the vicissitude of relation between school and community and ideal situation of schools in the aging society with a falling birth rate. For this purpose this study analyzed the history of educational movement, practice and the actual conditions, in the area of Soya in Hokkaido.

The study found that movement to improve education in remote areas has an important implication for education movement in the area of Soya. If the movement succeed, schools in this area will designated as "remote area", which they can get financial support, to enhance children's educational environment. Regards to Soya area, those who involved with the movement, such as schools, parents, local residents have faced this problem together, and learned for each other involvement.

By the analysis of this study, the relation between schools and community plays an significant role for creating policy for improvement of education of children.

研究分野：教育経営学

キーワード：少子高齢化社会 地域教育経営 へき地教育 北海道宗谷地方 教育条件整備

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

北海道宗谷地方は、教育合意運動に代表されるように、学校が中核を担う形で子ども・父母・地域への教育活動・社会活動が展開された地域である。こうした歴史の嚆矢は、200 海里問題や冷害による地域の貧困と、それに伴う子どもの貧困への教師・学校の対応にあった。その中で宗谷地方の教師集団は、教師の責務及びそれを果たすために何をすべきかを追及していった(古野博明「国民教育の民主的な再生と創造をめざす合意運動の思想と構造(I)(2)」『北海道教育大学紀要』(第一部C)第33巻第1号・第2号、1982年・1983年)。こうして展開された宗谷の教育運動は、大きく三つの柱に整理されて進められてきた。それは、教育研究活動、学校づくりの実践と運動、子育て運動、である(宗谷教育年管内実行委員会他編著『学校づくりと教育課程の改善をめざして』)。

現在、宗谷地方は少子高齢化が全国と比較しても早いペースで進んでおり、それに伴う地域の貧困が課題となっている。そうした状況においても、上記の三本柱をもとに取り組みしており、これまでの教育の歴史によって作られた組織に加えて、新たな組織・仕組みをつくりながら、今日の課題に対応すべく取り組みが進められている。

たとえば、教育研究活動については、少子化の結果として学校統廃合が起こり、それに伴い学校内の教職員数が減少し、個別学校・市町村で教育研究活動に取り組むことが困難になっている。それに対し、管内規模の教育研究活動の場を設定することで、その課題を克服しようとしている。また、学校づくりの実践と運動においては、学校統廃合による学区拡大あるいは拡散化の中で、新たな地域とのネットワークを構築し、子ども・地域の実態把握に基づく教育課程経営を展開することで対応している。

このような宗谷地方の教育運動の三本柱が、現代の学校・地域を取り巻く問題にどのように応えようとしているのか、その実践を明らかにすることは、我が国が抱える子ども・地域の貧困に学校・家庭・地域の連携を通じてどのように克服できるのか、その枠組みを示すことになると考える。以上のことから、報告者は、宗谷地方において学校統廃合が本格化する 2000 年以降の教育運動の展開に着目している。

### 2. 研究の目的

本研究は、現在宗谷地方が抱える地域の課題に、上述した教育運動の三つの柱がどのように対応しようとしているのかを明らかにすることを目的とする。

### 3. 研究の方法

具体的には、(1)これまでの宗谷における教育運動の再整理、(2)現在の宗谷地方における地域教育課題の調査、(3)教育運動の三本柱(教育研究活動、学校づくりの実践と運動、子育て運動)の現代的展開の調査を行う。

このうち、(3)の調査は(2)の調査とも重複することになる。また、(1)については先行研究の再構築を行い、不明な部分については追跡調査を行う。

以上のことから、平成 29 年～30 年度には、2000 年以降の子育て運動の展開についての調査を行い、これまでの研究の全体像を整理・分析して、宗谷における教育運動の三つの柱が、宗谷地方の課題にどのように応えようとしているのかを明らかにする。

### 4. 研究成果

#### (1) 宗谷地方におけるへき地級地をめぐる運動について

本研究の成果の第一は、宗谷地方においてへき地級地の運動が、宗谷の教育運動及びその三本柱の根幹的部分を担っていたことを明らかにした点にある。

そもそもへき地教育の問題の改善は、まだ「へき地教育」という言葉も定着していない戦後直後に、地方の学校で教えていた教師たちが自主的に取り組んだものである。その問題意識は、「義務教育の過程をとどこおりなく行ない、教育の機会均等を実現するにはどうすればよいか」ということであった。こうした問題意識から、教師たちはこの問題について検討する全国的な研究組織を結成し、旧文部省の理解と助力も得ながら、最終的に「へき地教育振興法」制定へとつながっていった。そういう意味で、へき地の教育をどうするかという問題は、へき地で暮らす子ども、家庭、地域住民、教師たちにとって極めて当事者性の高い問題であり、日々直面している問題でもあった。

宗谷地方は 2019 年 5 月現在でもすべての学校へき地指定されており、以前から変わらない重要な問題として扱われている。へき地級地の見直しは約 6 年に 1 回行われることから、その時期には対策会議が作られ、学校の実情にあったへき地学校指定を受けられるよう、地域の実態などが調査されている。この問題は子どもの教育条件整備の問題を軸に、地域の教育環境、教育行財政問題と関わるため、地域ぐるみで協力しながら対応すべき問題とされてきた。

このように、宗谷地方における教育運動は、地域の暮らしに密接する具体的な課題について解決を目指して一致点を見つけながら行われてきたものだった。そうした課題の設定と、関係者との一致点の模索が、宗谷地方の教育運動、及びその三本柱につながっていることが明らかになった。

#### (2) 現在の地域課題とその対応について

具体的な課題の解決を目指して、関係者が一致点を見つけながら取り組むという考え方は、今も重視されている。例として稚内市における取組を挙げれば、「稚内市子どもの貧困対策プロジェクト会議」「稚内市子どもの学力対策プロジェクト会議」等は、子どもや教育に直接かわる課題として、関係者が協同で取り組んだ。特に「稚内市子どもの貧困対策プロジェクト会議」は毎年開催され、幅広い関係者が集まり、取り組みや課題について学びあい、稚内市に対する提言も行っている。

さらに幅広い地域課題について、「地域医療を考える稚内市民会議」も注目される。本会議は「市立稚内病院をはじめとする、本市の病院および診療所を市民が協力しながら支えることにより、地域医療の充実を図り、誰もが安心して住み続けられる地域を構築すること」を目的として設立されている。教育分野においては、医師の確保を重点に置いており、稚内市校長会、稚内市公立学校教頭会、稚内市連合父母と先生の会、北海道稚内高等学校、稚内北星学園大学等も参加団体として名を連ねている。

こうした取り組みには、かつて教育運動に取り組んできた元教員たちも重要な役割を担っている。こうしたことから、地域の暮らしに密接した具体的な課題に協力して取り組むという考え方の延長に、まちづくりの視点があることが示された。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計2件)

富樫千紘、御代田桜子、米津直希「『へき地教育』の概念・法及び実態に関する基礎的研究」『稚内北星学園大学紀要(No.19)』2018年3月、pp.7-22

米津直希、御代田桜子、富樫千紘「へき地教育振興法施行規則の変遷とへき地指定学校数の量的推移に関する考察」『稚内北星学園大学紀要(No.20)』2019年3月、印刷中

その他、共著にて1件学会論文投稿中(再査読結果待ち)

〔学会発表〕(計1件)

御代田桜子、米津直希、富樫千紘「戦後日本における教育条件整備行政；へき地教育振興法の成立過程とへき地学校指定基準の変遷に着目して」日本教育行政学会、2018年10月

〔図書〕(計 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年：  
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年：  
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

## 6. 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：

ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：

職名：

研究者番号（8桁）：

(2)研究協力者

研究協力者氏名：富樫 千紘

ローマ字氏名：Togashi CHIHIRO

研究協力者氏名：御代田 桜子

ローマ字氏名：Miyota SAKURAKO

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。